

第3 - (3)号様式

令和 年 月 日

F01

税務署長殿

納税地

郵便番号

フリガナ

電話番号

F07

納税地

F06

(フリガナ)

F03

名称又は屋号

F04

個人番号又は法人番号

F02

(フリガナ)

H06

代表者氏名又は氏名

H07


様式ID

NTA1SHA020010080

(個人の方) 振替継続希望

G44

1:希望する



※税務署処理欄

申告区分

指導等

庁指定

局指定

申告年月日

元号

年

月

日

通信日付印

F12

(西暦)年

月

日

個人番号カード
通知カード・運転免許証
その他 ()

身元確認

相談

区分1

区分2

区分3

自

N01

元号

年

月

日

至

N02

元号

年

月

日

課税期間分の消費税及び地方消費税の申告書

G27

1:確定、2:中間
3:修正確定、4:修正中間

中間申告の場合の対象期間

自

N03

元号

年

月

日

至

N04

元号

年

月

日

この申告書による消費税の税額の計算

課税標準額

①

G01

円

消費税額

②

G02

貸倒回収に係る消費税額

③

G03

控除

④

G04

返還等対価に係る税額

⑤

G05

貸倒れに係る税額

⑥

G06

控除税額小計
(④+⑤+⑥)

⑦

G07

控除不足還付税額
(⑦-②-③)

⑧

G08

差引税額
(②+③-⑦)

⑨

G09

00

中間納付税額

⑩

G10

00

納付税額
(⑨-⑩)

⑪

G11

00

中間納付還付税額
(⑩-⑨)

⑫

G12

00

この申告書が修正申告である場合

既確定税額

⑬

G13

差引納付税額

⑭

G14

00

この課税期間の課税売上高

⑮

G15

基準期間の課税売上高

⑯

G16

この申告書による地方消費税の税額の計算

地方消費税の課税標準となる消費税額

控除不足還付税額

⑰

G17

差引税額

⑱

G18

00

譲渡割額

⑲

G19

還付額

⑳

G20

00

中間納付譲渡割額

㉑

G21

00

納付譲渡割額
(㉑-㉒)

㉒

G22

00

中間納付還付譲渡割額
(㉒-㉑)

㉓

G23

00

この申告書が修正申告である場合

既確定譲渡割額

㉔

G24

差引納付譲渡割額

㉕

G25

00

消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額

㉖

G26

付記事項

割賦基準の適用

1:適用あり
2:適用なし

G28

延払基準等の適用

1:適用あり
2:適用なし

G29

工事進行基準の適用

1:適用あり
2:適用なし

G30

現金主義会計の適用

1:適用あり
2:適用なし

G31

課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用

1:適用あり
2:適用なし

G32

事業区分

区分

課税売上高
(免税売上高を除く)

(千円)

売上割合(%)

第1種

G33

CO1

第2種

G34

CO2

第3種

G35

CO3

第4種

G36

CO4

第5種

G37

CO5

第6種

G38

CO6

特例計算適用(令57③)

1:適用あり
2:適用なし

G39

還す

ゆうちょ銀行

金融機関名

Z01

金融機関区分

Z02

1:銀行、2:金庫、3:組合、
4:農協、5:漁協

支店名

Z03

本支店区分

Z04

1:本店、2:支店、3:本所、4:支所、
5:出張所

預金種類

Z05

1:普通、2:当座、3:納税準備、
4:通知、5:別段、6:貯蓄、9:その他

口座番号

Z06

(窓口受取)

Z07

郵便局

記号番号

Z08

-

(個人の方) 公金受取口座の利用

G41

1:利用する

税理士署名

R01

電話番号
(税理士)

R02

-

税理士法第30条の書面提出

提出あり:1

G42

税理士法第33条の2の書面提出

提出あり:1

G43

㉖=(㉑+㉒)-(⑧+⑫+⑰・㉓)・修正申告の場合㉖=(⑭+㉕)
㉖が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。